

農政の動き 2015年4月24日～4月30日

◇ジェトロ 香港や米国にマーケティング拠点◇

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、農林水産物・食品の輸出促進に向けた2015年度の取り組み方針を発表した。輸出事業者にテスト販売と販売促進活動を行う機会を提供するマーケティング拠点を、香港や米国、欧州連合（EU）などに設置するほか、主要な海外見本市の展示面積を拡大する。三つの品目別支援課を新設して、品目別団体を通じたオールジャパンでの取り組みを後押しする。（2015年4月24日）

◇5～7月の平均気温 東日本で平年並みか高く◇

気象庁は、5～7月の3カ月予報を発表した。平均気温は東日本で平年並みか高い。〈5月〉北・東・西日本では、天気は数日の周期で変わる。東日本日本海側と西日本は、平年同様に晴れの日が多い。気温は全国で平年並みか高い〈6月〉東日本日本海側は後半に、東日本太平洋側と西日本は期間を通じて平年に比べ曇りや雨の日が少ない〈7月〉東・西日本は、平年に比べ曇りや雨の日が多く、降水量も平年並みか多い。（24日）

◇14年産米の相対価格 1万2千円を割り込む◇

農林水産省は、2014年産米の3月の相対取引価格（全銘柄平均）を発表した。前年同期比17.3%（2506円）安の60<sup>キ</sup>当たり1万1943円となった。前月比では0.8%（101円）安く、情報提供を開始した06年産以降で最安値を更新し、1万2千円を割り込んだ。産地品種銘柄別では、前月も取引のあった91銘柄中42銘柄が上昇したが、東北と関東の一部銘柄は1万円を下回っている。（28日）

◇国産大豆の落札価格 在庫不足で上昇◇

日本特産農産物協会は、2014年産国産大豆の4月の入札結果を公表した。60<sup>キ</sup>当たりの平均落札価格は前月比1606円（12%）高の1万5039円となった。天候不順で不作となった13年産の影響を引きずり、在庫の確保など実需者の需要が高まっていることなどが要因と見られる。普通大豆は5666<sup>ト</sup>が上場され5578<sup>ト</sup>が落札された。落札価格は12.7%高の1万5059円。特定加工用大豆は1408<sup>ト</sup>が上場され1309<sup>ト</sup>が落札。落札価格は7.8%高の1万4957円。（30日）

◇14年度の世帯食の食品ロス率は3.7%◇

農林水産省は、2014年度の世帯食の食品ロス率は3.7%だったと発表した。内訳は「過剰除去」が2.0%で、「食べ残し」は1.0%、賞味期限切れなどによる「直接廃棄」は0.7%となった。世帯別ロス率は単身世帯（4.1%）、2人世帯（4.0%）、3人以上世帯（3.4%）の順。世帯食における1人1日当たりの食品ロス量は40.9<sup>グラム</sup>で、内訳は「野菜類」が47.7%で最も多く、「果実類」（17.8%）、「調理加工食品」（10.2%）と続く。食品ロス率は、食べ残し・直接廃棄・過剰除去の合計重量を食品使用量で割った割合。（30日）

◇日本の温室効果ガス削減目標 不十分と批判も◇

政府は、温室効果ガスに対する日本の削減目標を「2030年度までに13年度に比べ26%減らす」とすることを事実上決定した。環境省と経済産業省の専門家会合が政府案を大筋了承した。ただこの目標は「先進国で50年に80%削減する」との国際合意にこのままでは届かない。米国や欧州連合（EU）と比べて不十分との批判もあり、国際交渉で理解を得られない恐れもある。（30日）